

ゼロプロ「子宮頸がん予防のためにプロフェッショナルワークショップ」

子宮頸がん検診アンケート調査報告

自治医科大学 産科婦人科学講座教授

日本産婦人科医会 常務理事

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議 実行委員

栃木県HPV-DNA併用検診推進委員会委員長

鈴木 光明

2012年10月19日 東京

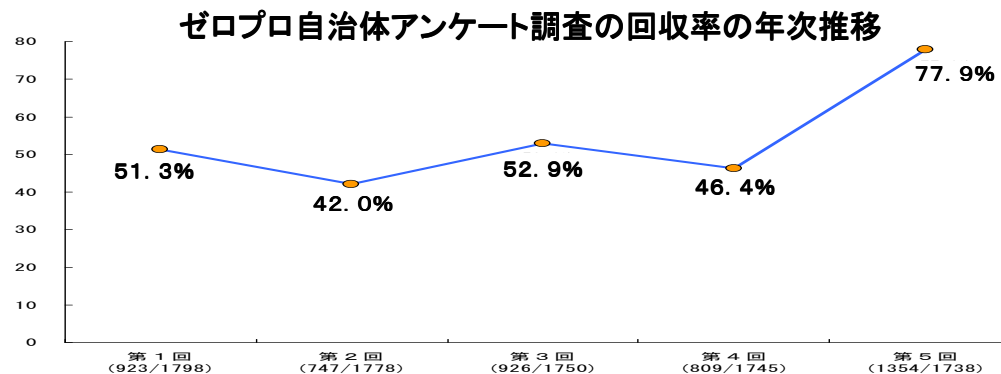
子宮頸がんゼロプロジェクト

子宮頸がん征圧をめざす
専門家会議

「子宮頸がん検診受診状況」及び
「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についての
アンケート 調査報告

調査概要

1. 調査名 : 「子宮頸がん検診受診状況」及び「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート
2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
議長 野田 起一郎(近畿大学前学長)
実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)
実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)
3. 調査の目的:
全国自治体の住民検診の一環である子宮頸がん検診の受診状況の分析、
「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況、利用促進のために効果のあった工夫内容などを明らかにする。
「子宮頸がん予防ワクチン」接種に対する自治体の公費による助成の状況を明らかにする。
調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、当会活動の資料とする。
4. 調査時期 : 2012年 6月~8月
5. 調査対象 : 全国1,738自治体
*高知県の安田町、田野町、奈半利町、北川村、馬路村の中芸広域連合は1自治体とカウント
6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信はFAX
7. 回収状況 : 有効回収数 1354自治体(有効回収率 **77.9%**)

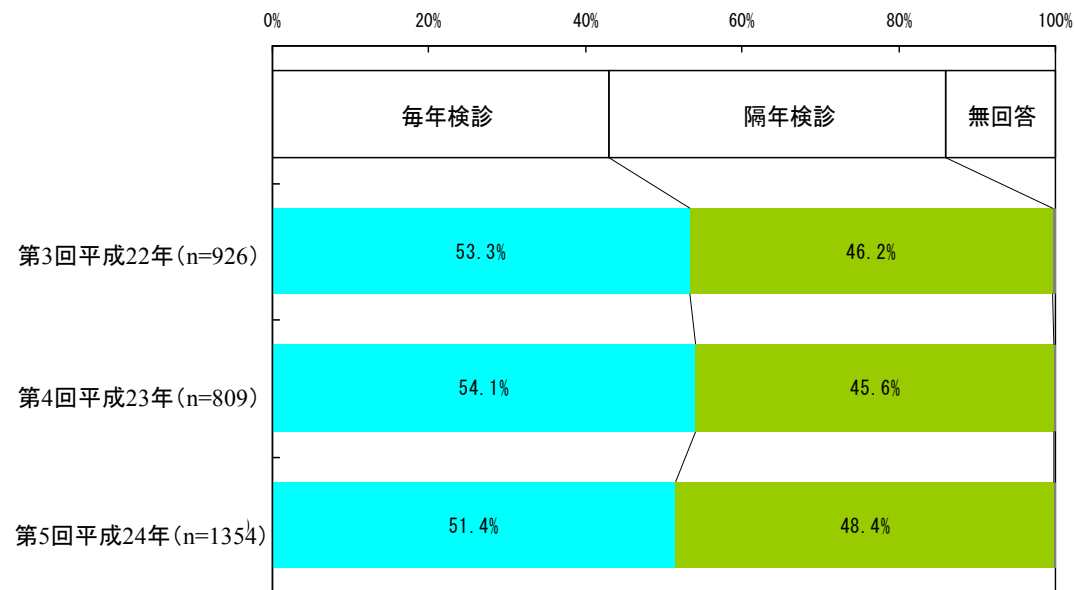
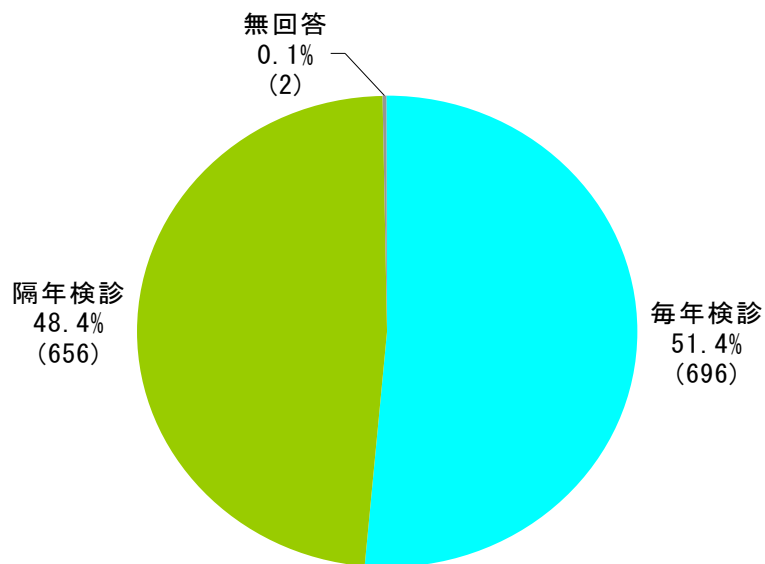


子宮頸がん検診の検診間隔

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

①子宮頸がん検診は毎年検診ですか、隔年検診ですか。

毎年検診を実施しているのは**51.4%**。(n=1354)。

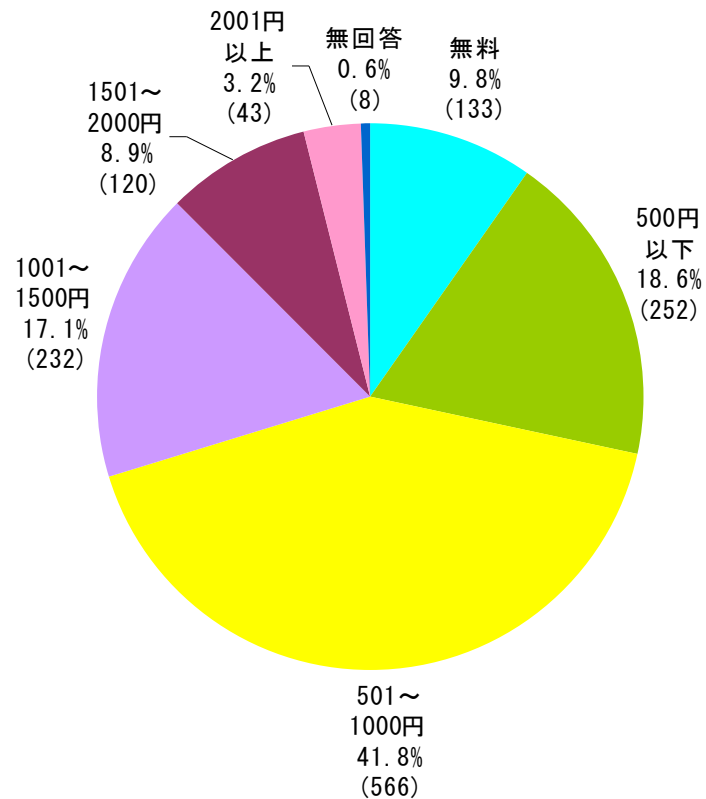


子宮頸がん検診の金額

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

②受診者が負担する金額を教えてください。

「501～1000円」41.8%、「500円以下」18.6%。
「無料」を含め、約70%が1000円以下。(n=1354)。

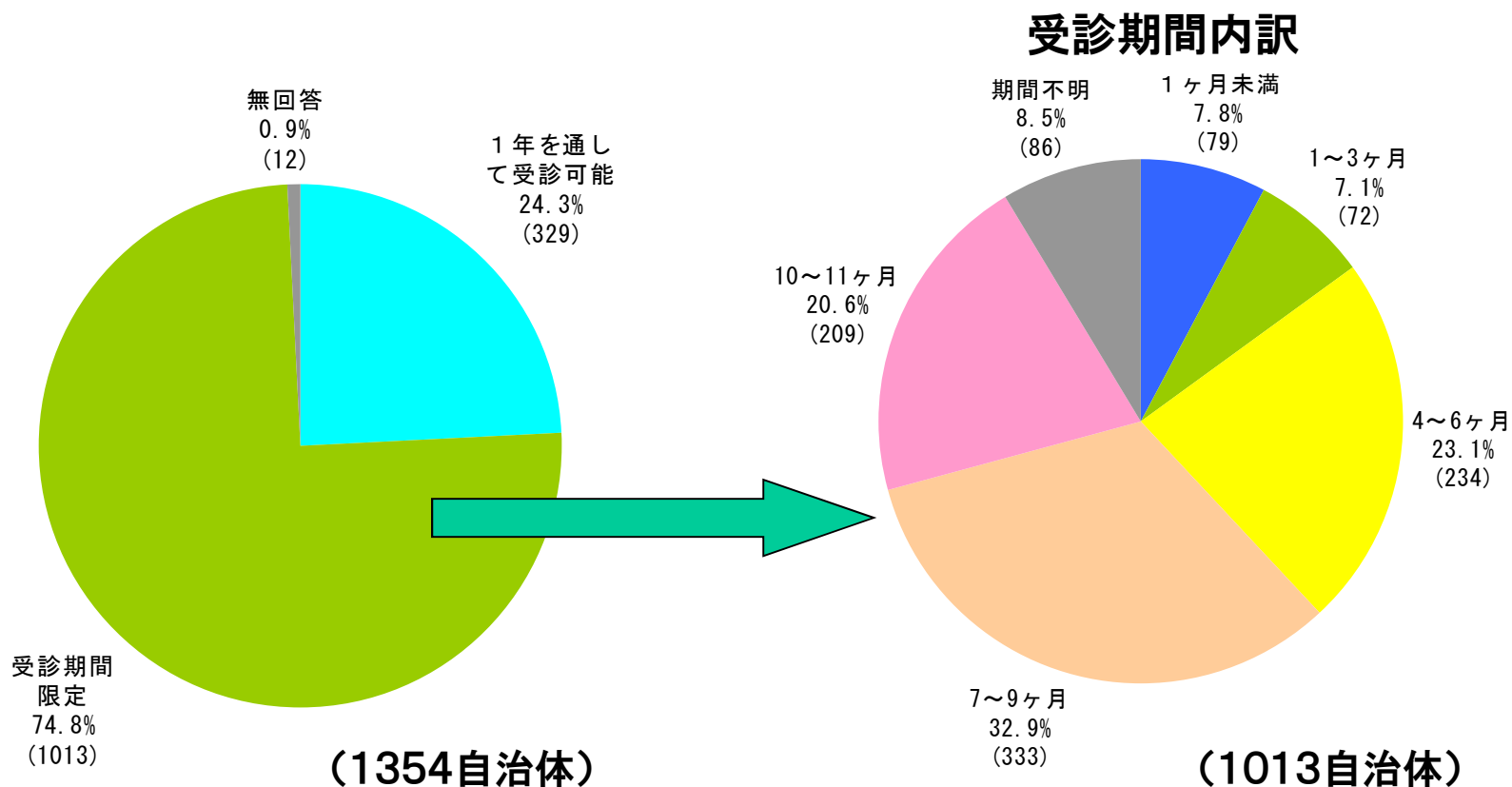


子宮頸がん検診の受診期間

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

③助成対象者は1年を通して受診できますか。

1年を通して受診できるのは24.3%。
自治体の3/4は受診期間を限定しており、その半数は、7ヶ月以上の期間を設定している。

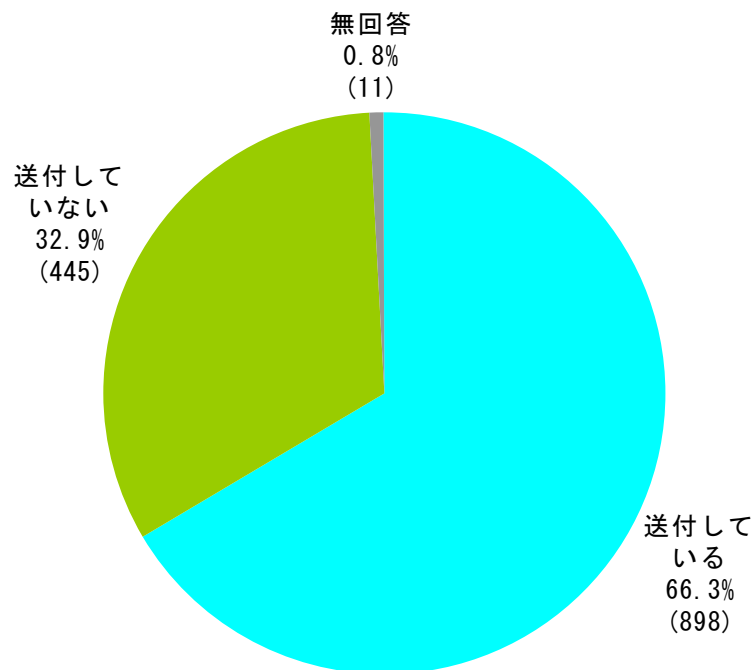


子宮頸がん検診の案内の送付

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

④無料クーポン以外の子宮頸がん検診の案内(受診券など)を、受診者宛に直接送付していますか。

受診者に**直接送付**している自治体は **66.3%**で、約2/3が個人にアプローチをしている。(n=1354)。



[参考]

子宮頸がんから女性を守るための研究会(2008年)

直接送付している自治体は**47.7%**(n=1160)

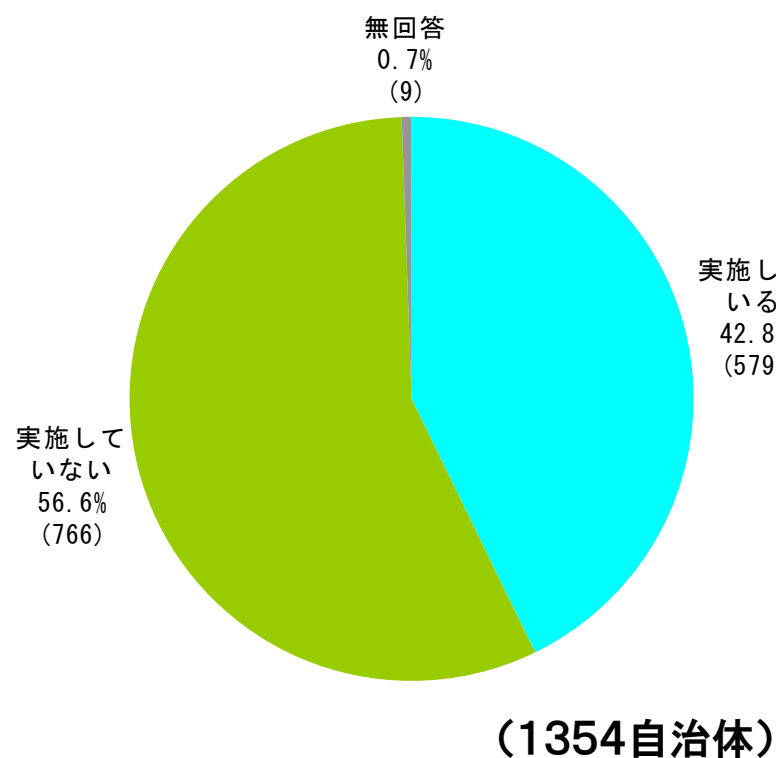
未受診者に対する受診勧奨

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診

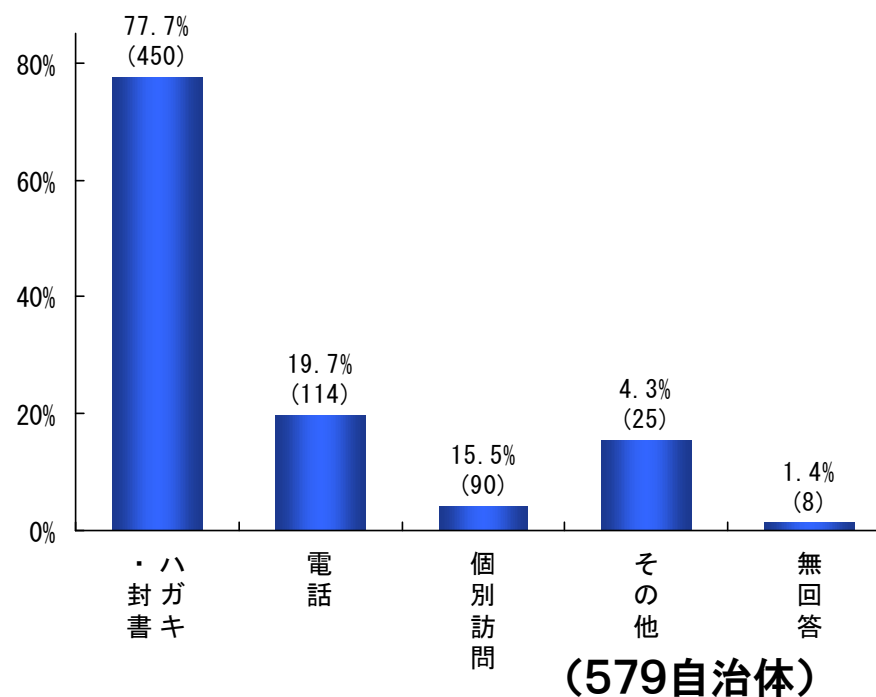
⑤未受診者に対し個別の働きかけ(受診勧奨)を実施していますか。(複数選択可)

未受診者に対し**受診勧奨**を実施している自治体は**42.8%**。

勧奨手段はハガキや封書の郵送による働きかけが**77.7%**。



未受診者に対する受診勧奨手段

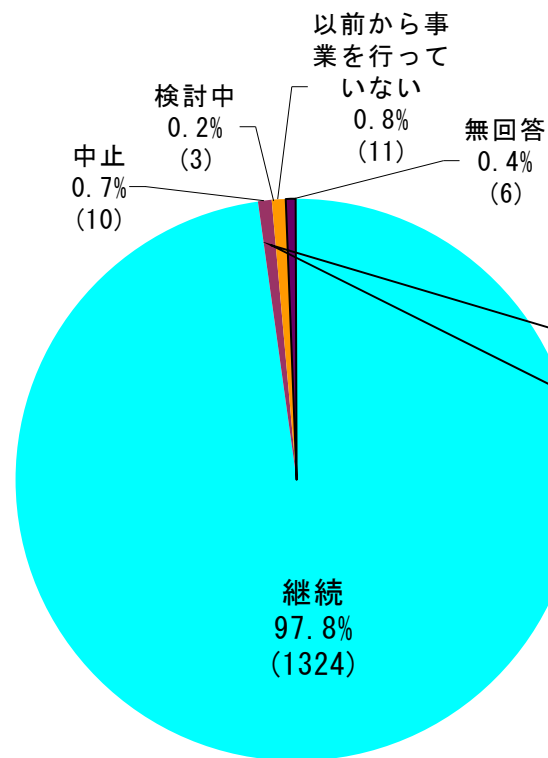


平成24年度の検診無料クーポンの継続

Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

①平成24年度は検診クーポン事業を継続する予定ですか。

ほとんどの自治体が検診クーポン事業を継続している。



中止理由(10自治体中、回答のあったもの)

●効果が少ない(受診機関が遠すぎる、手間の割に受診者が少ない、新規受診者の発掘につながらないなど)(4)

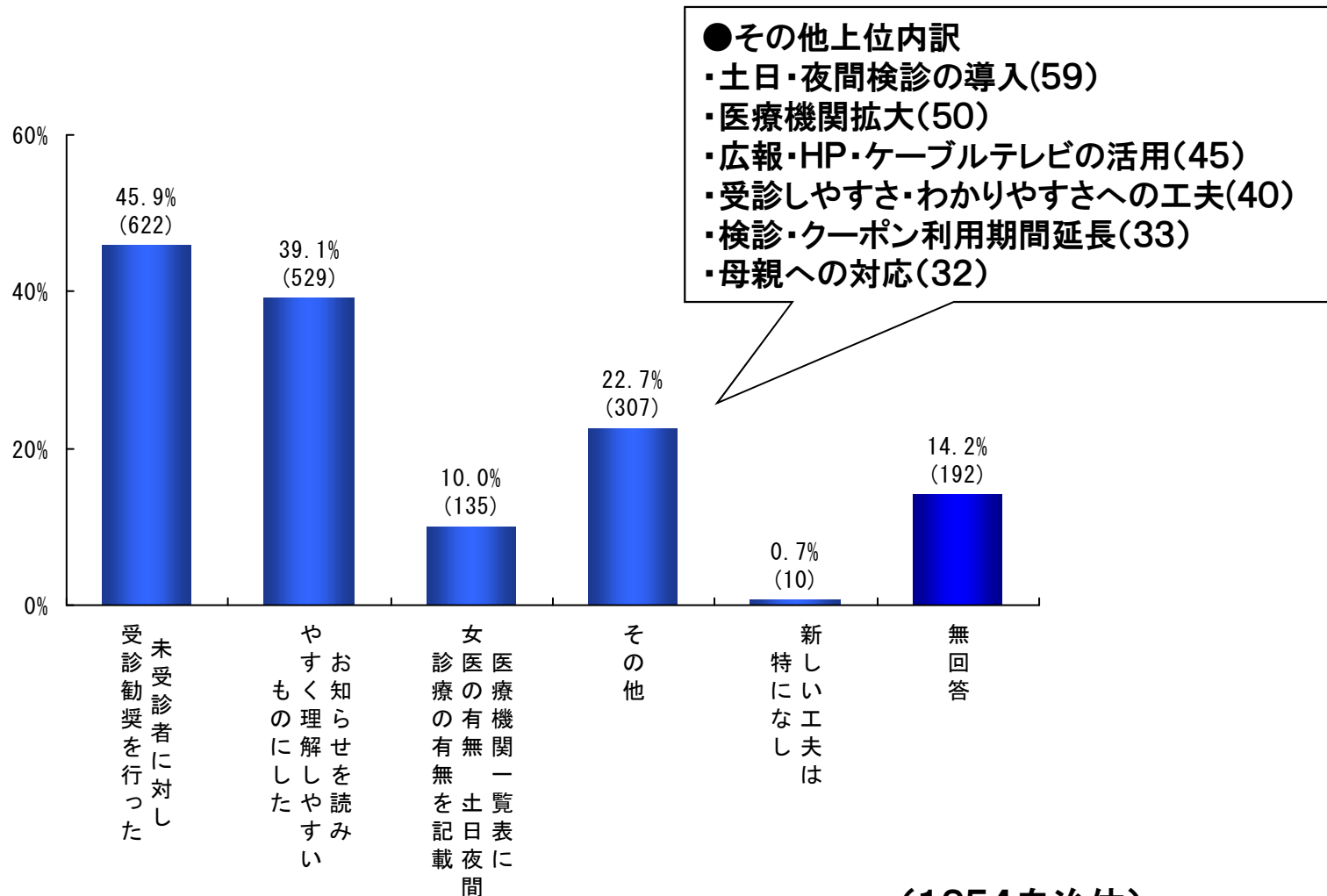
●もともと無料としている(2)

(1354自治体)

検診無料クーポン利用促進のための工夫

Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて

②利用促進のために、平成23年度に工夫したことを教えてください。(複数選択可)



(1354自治体)

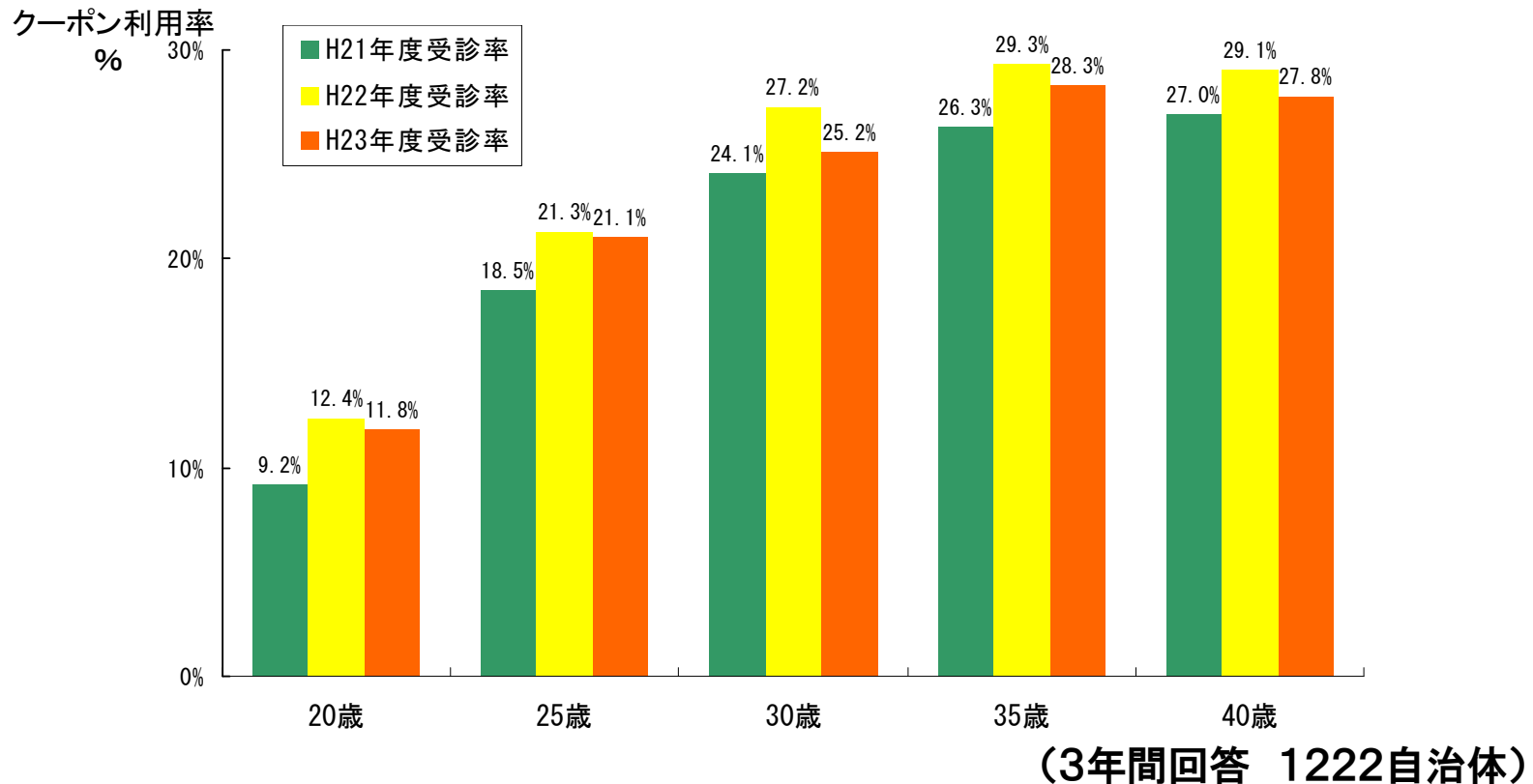
検診無料クーポン利用率の年度別推移

Q3-1. 過去3年間の子宮頸がん検診無料クーポンの受診者数(国に報告している数字)

平成21、22、23年度の検診無料クーポン「配布者数」と「利用者数」について、対象年齢別に人数を回答してもらい、検診無料クーポンの利用率を算出した。

$$\frac{\text{利用者数}}{\text{配布者数}} \times 100 = \text{無料クーポン利用率(\%)}$$

全年齢を通してのクーポン利用率は、21年度 **21.9%**、22年度 **24.7%**、23年度 **23.7%**。

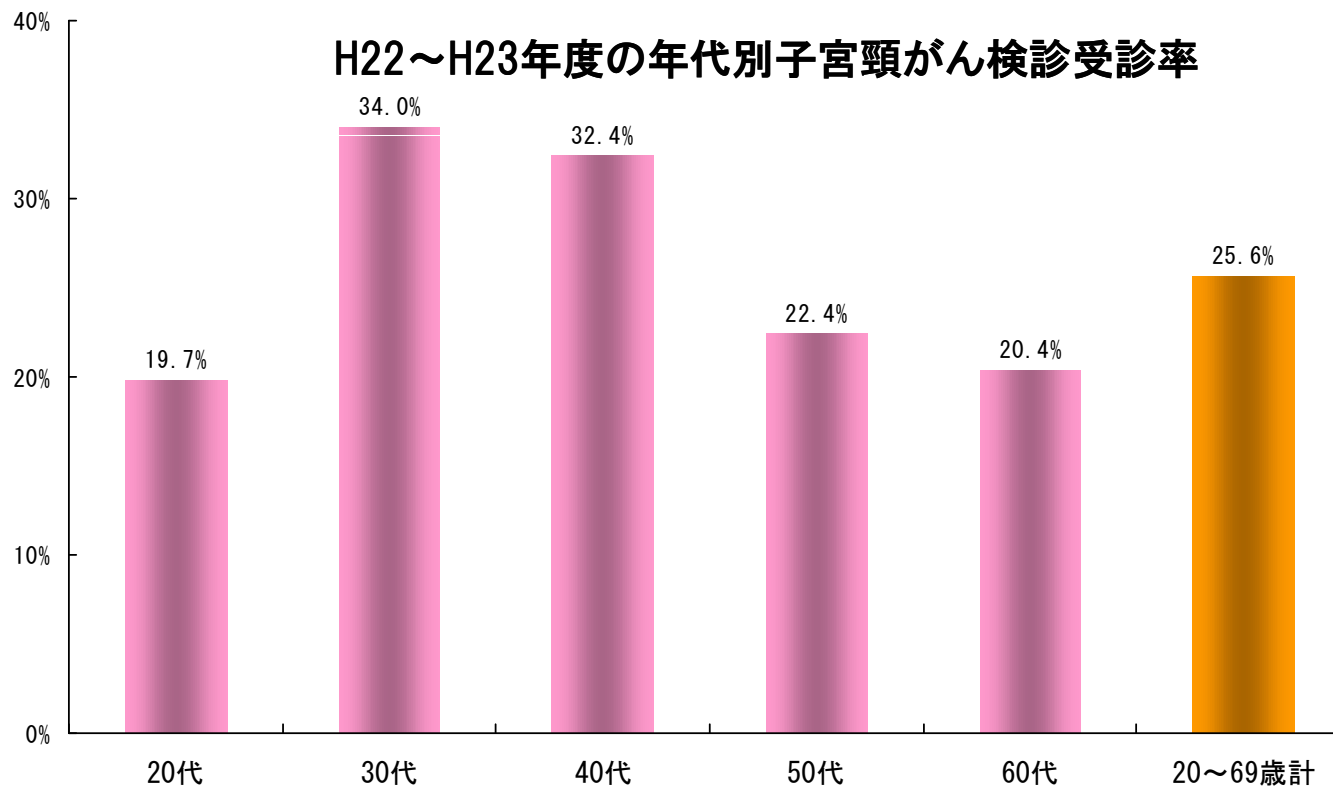


子宮頸がん検診受診率(2年に1回)

Q3-2. 過去2年間の子宮頸がん検診受診者数(国に報告している数字)

平成23年度の「対象人口」と、平成22、23年度の「受診者数」「連続受診者数」について、年代別(20代、30代、40代、50代、60代)に人数を回答してもらい、受診率を算出した。(2年間すべての項目に回答した 1006自治体の集計)

子宮頸がん検診を2年に1回受診している率(連続受診者数を除いたもの)は20代では20%程度、30代・40代では30%強。全体では**平均25.6%**。



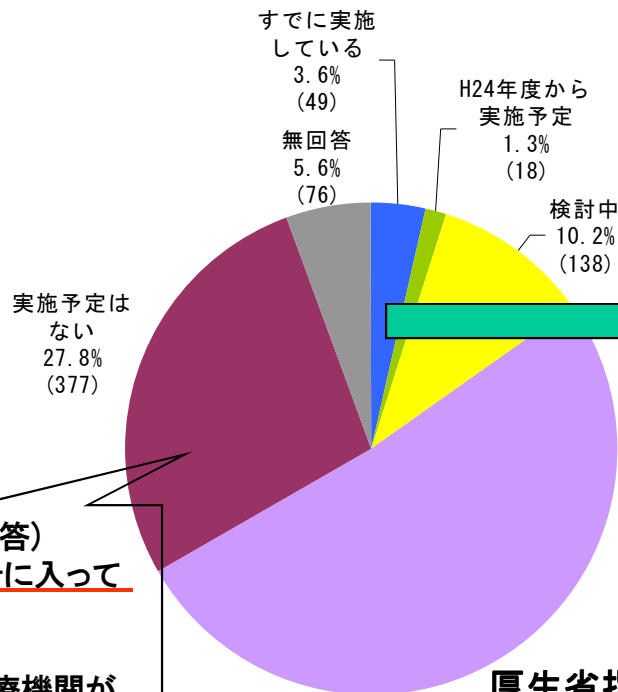
(2年間回答 1006自治体)

細胞診とHPV検査併用検診

Q4.より精度の高い子宮頸がん併用検診(細胞診とHPV-DNA検査)を実施していますか。

49自治体(3.6%)が実施。実施予定、検討中を含めると205自治体(15.1%)。

すでに実施している49自治体での個人負担金額は「無料」22.4%、「1000円以下」22.4%。

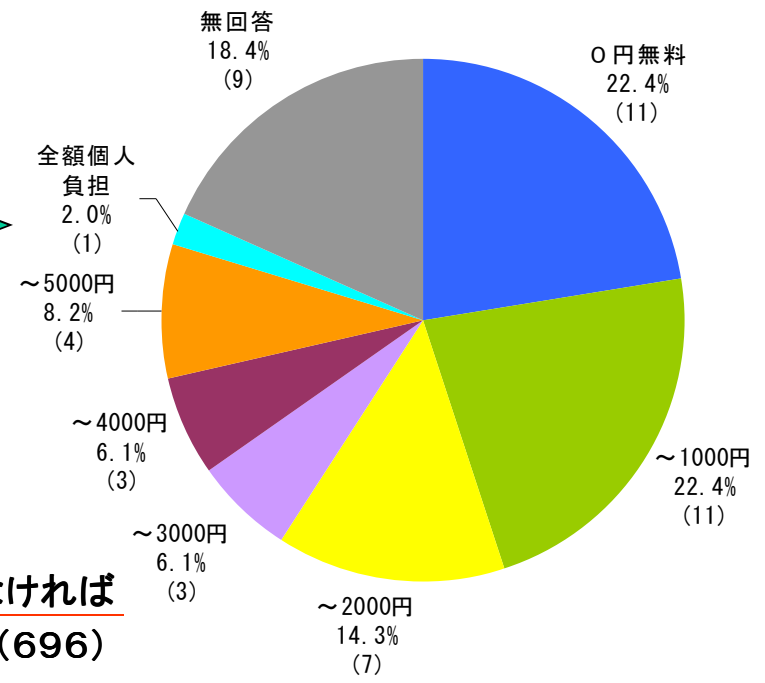


- 主な理由(複数回答)
- ・厚生労働省の指針に入っていない(36)
 - ・予算の問題(26)
 - ・検診体制・対応医療機関が整っていない(26)
 - ・検診精度・有効性の根拠が不明瞭(15)

厚生省指針に入らなければ実施しない 51.4% (696)

(1354自治体)

実施している自治体での併用検診の個人負担額



(49自治体)

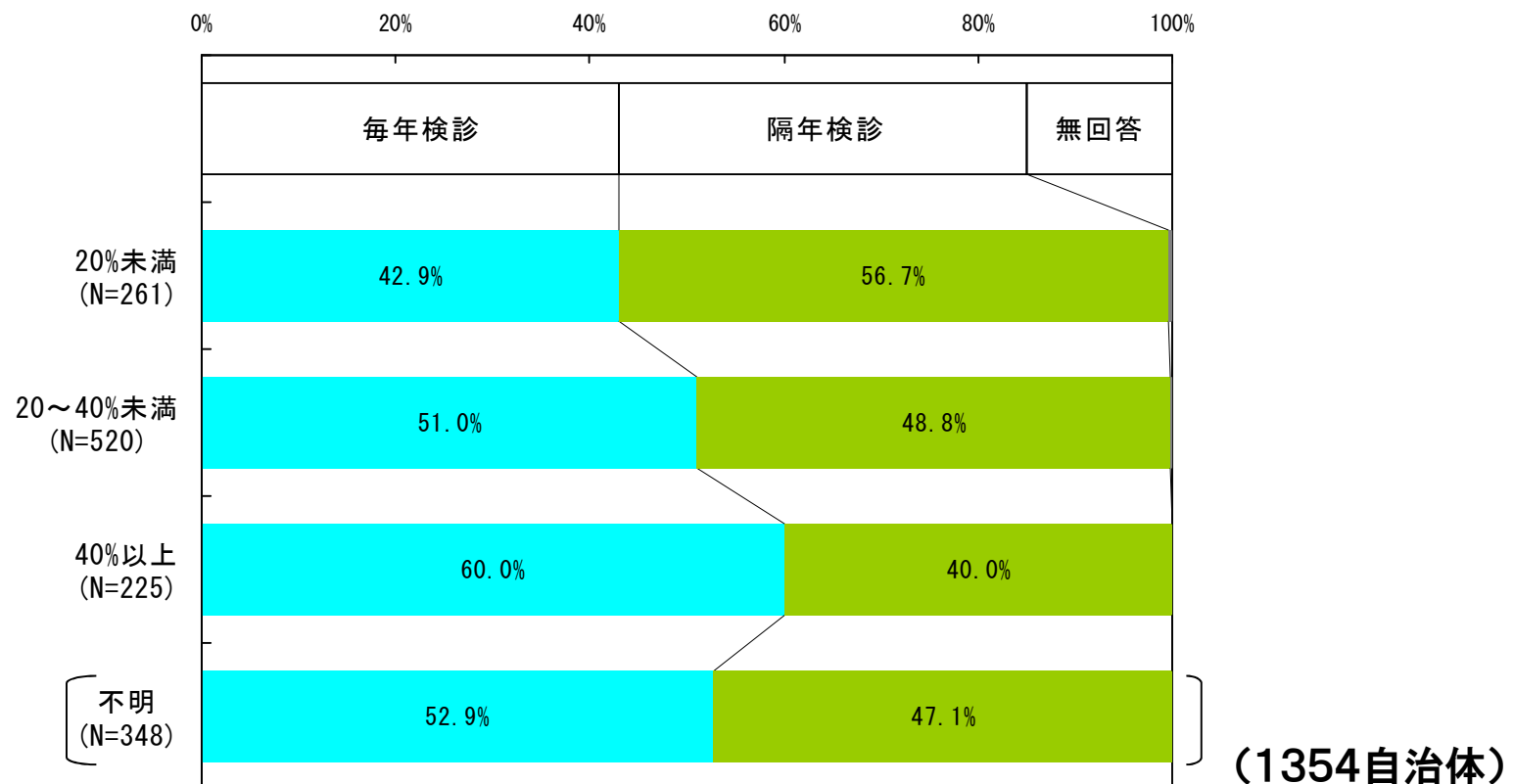
〈受診率分析〉 毎年検診と隔年検診自治体の比較

Q1について、2年に1回(連続受診者数を除く)の受診率「20%未満」「20~40%未満」「40%以上」で分析(平均25.6%)

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診 × Q3-2. 子宮頸がん受診率(2年に1回)

①子宮頸がん検診は毎年検診ですか、隔年検診ですか。

毎年検診を施行している自治体の受診率が有意に高い(40%以上vs.40%未満,p=0.0024)
実質的検診可能期間が長いためか？

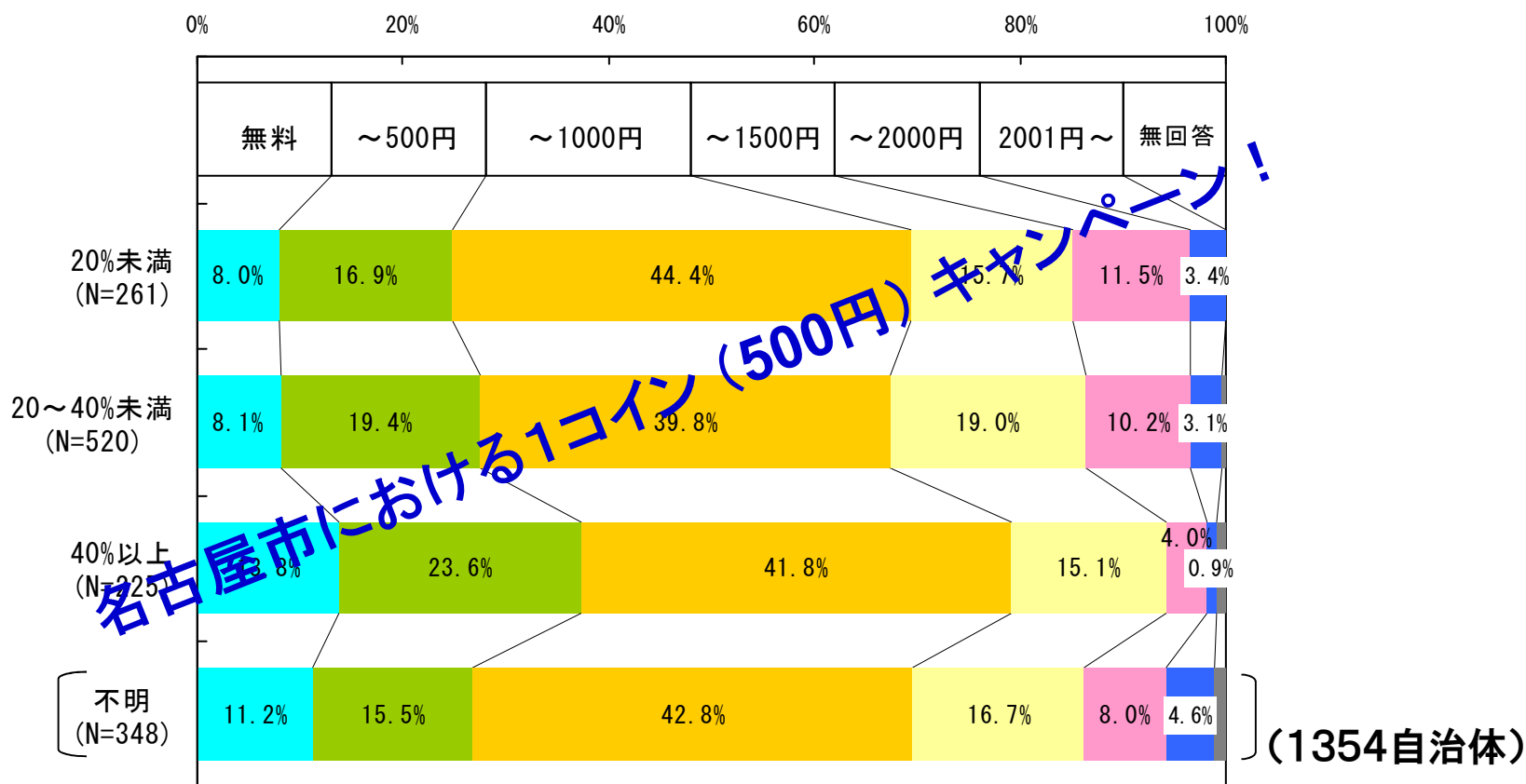


〈受診率分析〉 検診費用による比較

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診 × Q3-2. 子宮頸がん受診率(2年に1回)

②受診者が負担する金額を教えてください。

「無料」「～500円」の自治体の受診率が高い(500円以下vs.500円以上, $p=0.0019$)

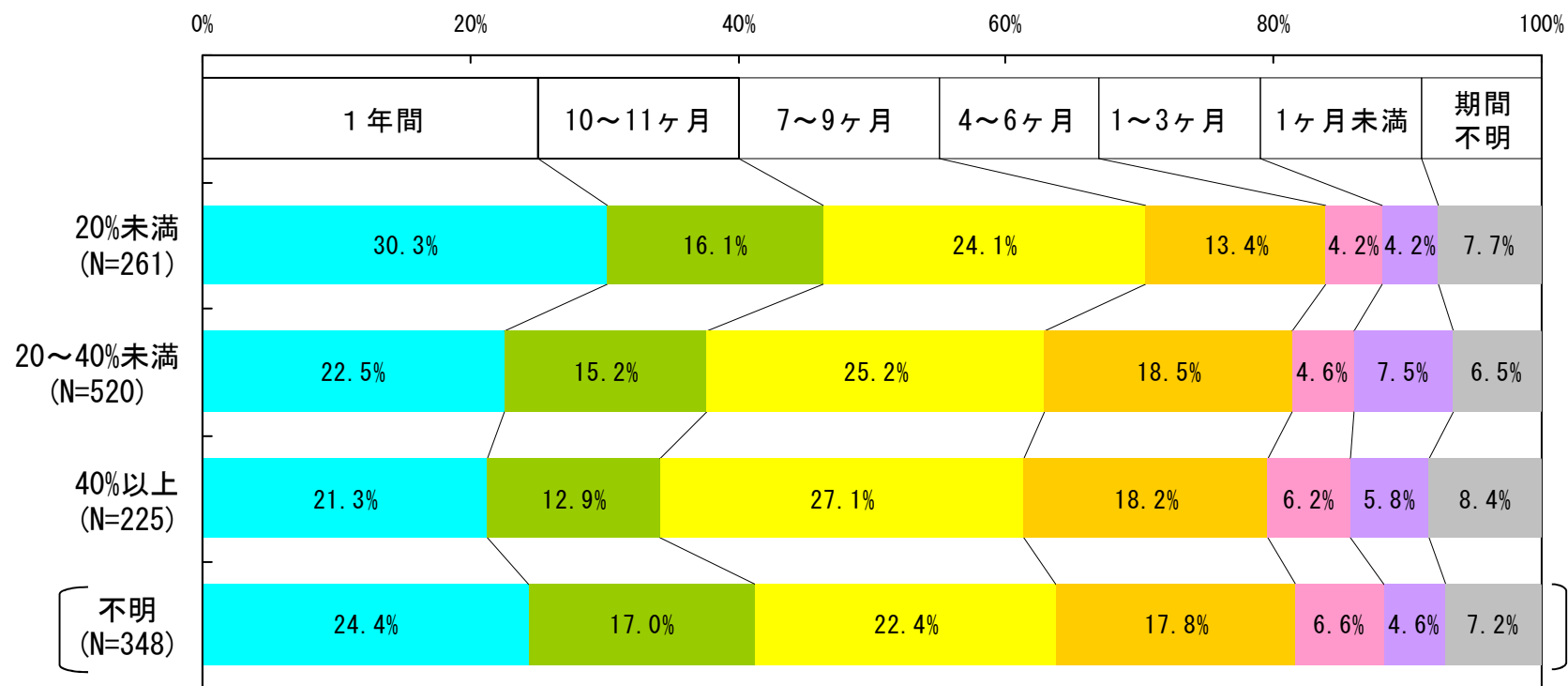


〈受診率分析〉 受診可能な期間の長短による比較

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診 × Q3-2. 子宮頸がん受診率(2年に1回)

③助成対象者は1年を通して受診できますか。

受診率が高い自治体も低い自治体も、60～70%が受診期間を7ヶ月以上に設定している。
 受診可能期間の長短と検診受診率の間には関連は認められない。(n.s.)



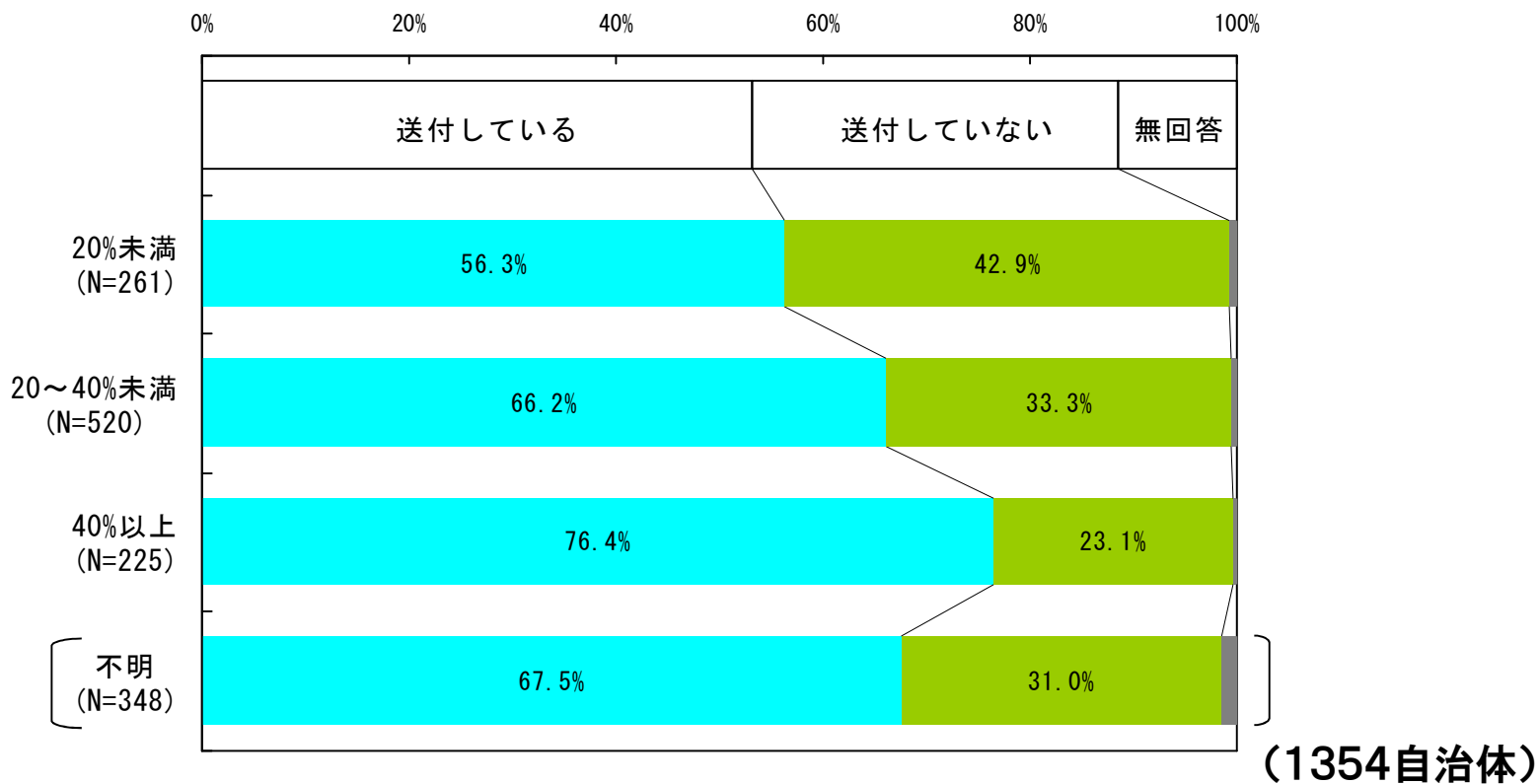
(1354自治体)

〈受診率分析〉案内(受診券等)の直接送付の有無での比較

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診 × Q3-2. 子宮頸がん受診率(2年に1回)

④無料クーポン以外の子宮頸がん検診の案内(受診券など)を、受診者宛に直接送付していますか。

個人宛に直接受診券を送付している自治体の受診率が高い。(p=0.0002)

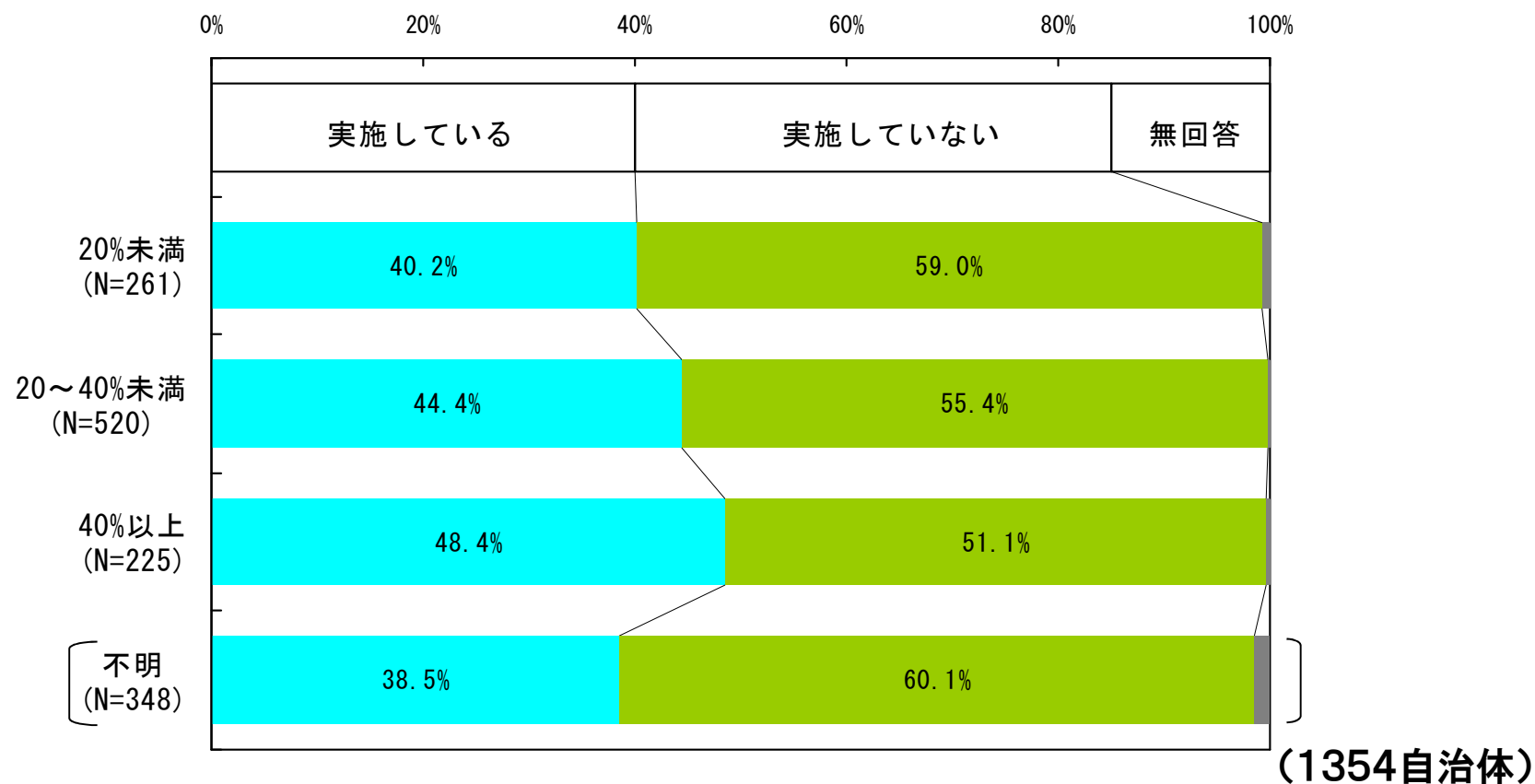


〈受診率分析〉 未受診者に対する受診勧奨の有無での比較

Q1. 自治体における通常の子宮頸がん検診×Q3-2. 子宮頸がん受診率(2年に1回)

⑤未受診者に対し個別の働きかけ(受診勧奨)を実施していますか。(複数選択可)

未受診者に対する受診勧奨の有無については有意差なし。(p=0.148)



＜クーポン利用率分析＞ 検診無料クーポン利用促進のための工夫

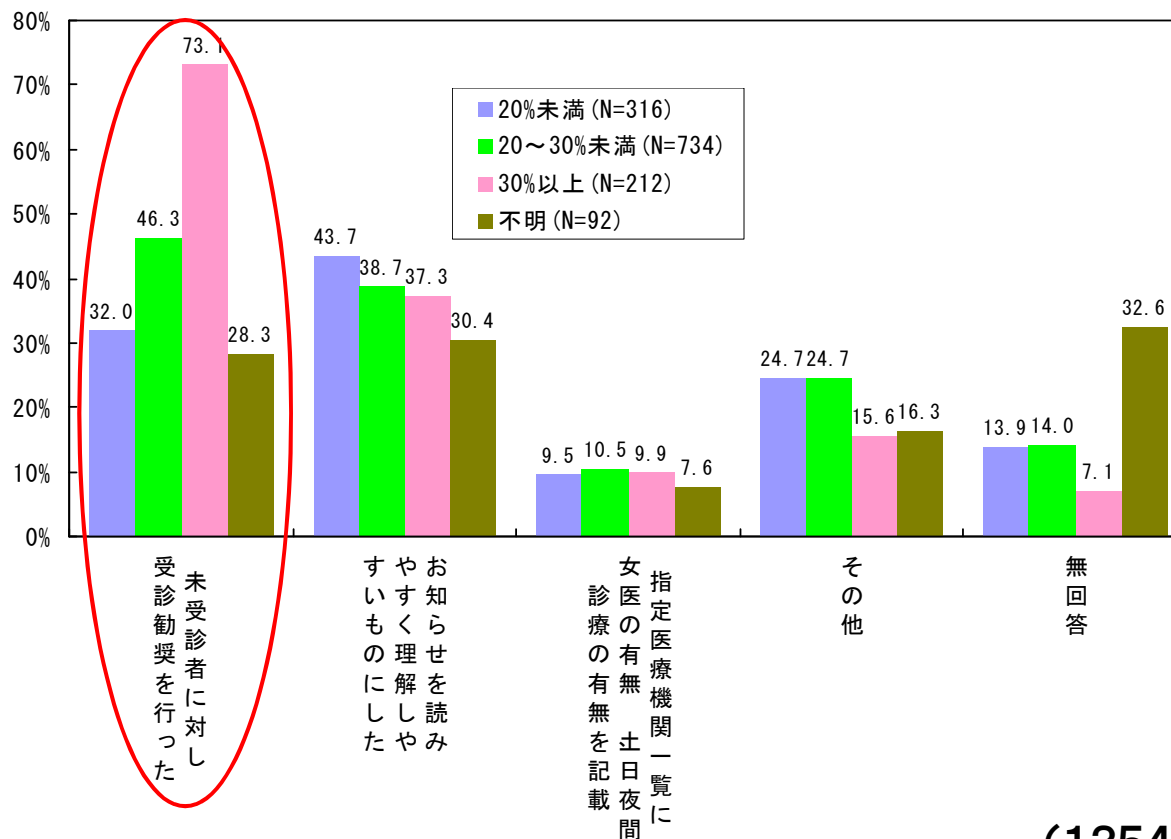
Q2-②について、平成23年度のクーポン券利用率で分析(クーポン利用率平均23.7%)

* 40%以上の自治体数が少なかったため、「20%未満」「20～30%未満」「30%以上」で分析。

Q2. 子宮頸がん検診無料クーポンについて × Q3-1. クーポン利用率

②利用促進のために、平成23年度に工夫したことを教えてください。(複数選択可)

30%以上のクーポン券利用率を達成した自治体では、未受診者への受診勧奨を高率に施行している。(p=0.000)



(1354自治体)

まとめ

- ✓ 検診間隔 : 毎年検診と隔年検診がほぼ同数。
- ✓ 受診勧奨 : 案内(受診券等)を直接送付している自治体が66%
未受診者への受診勧奨を実施している自治体が43%
- ✓ 検診無料クーポン券の利用率 : 23.7%
cf. 未受診者への受診勧奨がキーワード
- ✓ 検診受診率 : 平均25.6% (1回 / 2年)
- ✓ 高受診率達成のためのキーワード : 毎年検診
安い検診費用 (500円以下)
受診券の本人への直接送付
- ✓ HPV併用検診の実施状況 : 3.6% (49自治体)
cf. 厚生労働省の指針がキーワード